12/28 赤旗

自衛隊中東派兵を閣議決定

米要請に国会審議経ず

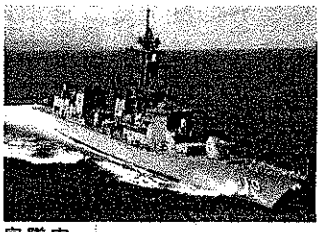
歯止めなき拡大の恐れ

政府は27日、中東への自衛隊派兵を閣議決定しました。防衛省設置法4条の「調査・研究」に基づくもので、国会審議も経ないまま、トランプ米政権の対イラン有志連合構想への参加要請に事実上、応えるもの。国会承認は必要とされておらず、歯止めのない派兵拡大につながる恐れがあります。

↓関連③面、抗議の声明・談話④面

閣議決定を受け、河野太郎防衛相が派兵への準備指示を発令しました。護衛艦1隻で構成される部隊を新たに編成。アフリカ東部ジブチを拠点にソマリア沖で海賊対処にあたっている「海賊対処部隊」のP3C哨戒機2機を活用して、情報収集活動を行います。P3Cは来年1月下旬から活動を開始。護衛艦は「たかなみ」を送り、2月下旬から活動開始予定です。

派兵規模は護衛艦が約200人、哨戒機が約60人。派兵期間は27日から来年12月26日までの1年間とし、延長する場合は再度、閣議決定を行います。



中東に派兵される海上自衛隊の護衛艦「たかなみ」（海自ホームページから）

派兵海域は、オマーン湾、アラビア海北部、イエメン沖バベルマンデブ海峡東側のアデン湾の3海域の公海。護衛艦が補給などを行う場合は、この3海域に面する港に寄港するとしました。

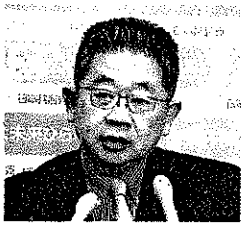
特定の枠組みには参加せず「我が国独自の取り組み」だとするものの、「諸外国等と必要な意思疎通や連携を行う」などとして、連絡要員をバーレーンの米中央軍司令部に派遣し、連携を図ります。

不測事態や状況変化には、自衛隊法82条に基づく「海上警備行動」を発令。日本船籍や日本向けの荷を載せた船舶などの護衛が可能で、正当防衛で武器使用も認められます。自衛隊が他国との武力紛争に巻き込まれ、憲法違反の海外での武力行使につながる恐れもあります。

2020年度の派兵関連予算は、燃料費や人件費など約47億円を計上しています。

厳しく抗議 撤回求める

小池書記局長が表明



記者会見する小池晃書記局長＝27日、国会内

日本共産党の小池晃書記局長は27日、国会内で記者会見し、安倍政権が自衛隊の中東派遣を閣議決定したことに厳しく抗議し、撤回を求めると表明しました。

小池氏は、自衛隊派遣を防衛省設置法の「調査・研究」を根拠にこじつけたものだと批判。「『調査・研究』での派遣は、国会の審議も経ずに、政府の勝手な判断で、野放図に活動を拡大することが可能になる」として、「こうしたやり方も厳しく批判しなければならない」と語りました。

これまで政府が現地の状況について、船舶の護衛はただちに必要ではないと説明してきたことに触れ、国会閉会中に決定したのは、米国主導の有志連合の「センチネル（番人）作戦」が1月に活動を本格化させることに歩調を合わせるためだと指摘。「トランプ大統領に言われるがままに、『派遣ありき』で強行したものだ」と強調しました。

有志連合への参加表明は英国、サウジアラビア、豪州など6カ国にすぎず、現時点での派遣は、豪州の哨戒機1機だけだと指摘。その原因は「トランプ大統領がイランとの核合意から一方的に離脱して、軍事的緊張を高めてきたことにある」と述べ、「有志連合が本格的な軍事活動を展開すれば、この地域の緊張が、さらに高まる」と語りました。

日本が直接、有志連合に参加しなくても、バーレーンにある米軍司令部に自衛隊の連絡官を派遣し、米中央軍の司令官なども「情報共有」することを明言していることに言及。「派遣された自衛隊が米軍と一体の軍事活動に加わる危険性がある」と語りました。

また、閣議決定には、日本の船舶を護衛する必要が生じた場合、武器使用が認められる海上警備行動の発令も明記されているとして、「そうなれば武力行使する危険性もますます大きくなる。絶対に派遣すべきでない」と批判しました。

その上で小池氏は「日本がやるべきは、トランプ政権に核合意に戻るように説得すること、イランに緊張を高めないよう自制を求めること、9条を生かした平和外交でこの地域の平和の実現のために努力することだ」と強調しました。

9条守れ 自衛隊送るな

総がかり実行委 官邸前抗議

「自衛隊中東派兵の閣議決定するな」と抗議する人たち＝27日、首相官邸前

自衛隊の中東派兵が閣議決定された27日、首相官邸前には閣議の開催にあわせて緊急抗議が行われました。さまざまな立場の市民や野党の代表がスピーチし、集まった300人（主催者発表）が「9条守れ」「自衛隊送るな」と声をあげました。主催は、総がかり行動実行委員会。

主催者を代表して、共同代表の高田健さんがあいさつ。憲法にかかわる重大問題を、国会すら開かずに決めた安倍政権を厳しく批判し、怒りの声をあげようと訴えました。

日本平和委員会の千坂純事務局長は、「調査・研究」が目的という海外派兵を認めてしまえば、自衛隊を際限なく危険な地域に派兵できてしまうと強調しました。

野党からは、日本共産党、立憲民主党、社民党の代表が参加しました。共産党の井上哲士参院議員は、安倍政権がすべきことは対話の努力であり、自衛隊派兵はこれに真っ向から反する、と指摘しました。

↓関連③面